



なかしま いちろう 議員
中島 一郎

林業の振興

担い手支援の対策は 緑の雇用事業に支援を

を図り、中山間地域における林業の担い手支援への取り組みが重要視される。

町の総合戦略では、新規林業従事者を平成31年までに、10人以上の確保となっているが、目標達成はできるか。

答 尾崎海洋森林課長

町内では、伐採時期を迎えている人工林が増加しているが、保有面積の大きな林業家が少ない。また長期の木材価格の低迷により、林業事業者として専門的に経営が成り立たないため、後継者不足となり、農業経営の中に林業が融合されているのが現状だ。

森林の持つ多様な公的機能等が重要視される今日、林業の核となる森林組合の経営体質強化を図り、中山間地域における林業の担い手対策として「緑の雇用事業」へ新たな支援策に取り組む。

また、町の総合戦略による平成31年までに、新規林業従事者10人以上の目標達成を目指す。

問 森林経営計画を推進するために、作業の効率化などによる原木生産の拡大に努めているが、これからは、森林組合等の経営安定と森林所有者でもある自伐林業者等の育成

防災避難対策

大規模公園の 区域除外は 地元説明会を 開催する

問 大規模公園は、都市計画後、40年以上が経過しており、社会経済情勢等の変化に伴い、公園全体面積435haに

対して供用面積は約83haとなっている。佐賀地区の東公園でも事業に着手されていない土地が大半を占めている。



重機についたウインチによる集材作業と
造材機による丸太の裁断作業

4月に発生した熊本地震を教訓として、また南海トラフ地震に備えるためにも、公園区域の除外を早急に取り組み、防災避難施設等へ土地の有効利用を図るべきでは。

答 門田産業推進室長

公園区域の除外は、地元関係者へ説明会を開催し、合意形成を図った上で手続きの開始をする。今後は除外区域の選定については、県との調整

高規格道路

用地買収等は 順調に進む

問 佐賀工区の用地買収等は1年が経過したが、作業事務は順調に進んでいるか、また周辺整備事業に積極的に取り組む体制は取られているか。

答 今西建設課長

佐賀、拳ノ川地区では、地権者の協力により順調に用地買収が進み、3月末現在で5割程度の取得となっている。

周辺整備事業については、各課の連携と体制強化を図り、積極的に取り組む。

協議を行い、地元説明会を経て、見直し作業の実施となる。また、提案の防災避難施設等の整備計画は、今後の見直し作業の進捗と防災に関する全体計画と整合性を図り、総合的に検討する。